

平成 16年 12月期 中間決算短信 (非連結)

会社名 和弘食品株式会社
 コード番号 2813
 (URL http://www.wakoushokuhin.co.jp)

登録銘柄
 本社所在都道府県
 北海道

代表者 職名 代表取締役社長
 氏名 和山 明弘

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 市川 敏裕

TEL (0134) 62 - 0505

決算取締役会開催日 平成16年 8月 17日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 1,000 株)

1. 16年 6月中間期の業績 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成16年 6月 30日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	2,256	(0.3)	79	(9.7)	86	(0.2)
15年 6月中間期	2,263	(0.9)	88	(247.8)	86	(433.4)
15年 12月期	4,978		344		332	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 6月中間期	46	(-)	5	47	-	-
15年 6月中間期	1	(85.2)		17	-	-
15年 12月期	144		16	43	-	-

(注) 持分法投資損益 16年 6月中間期 - 百万円 15年 6月中間期 - 百万円 15年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年 6月中間期 8,551,767 株 15年 6月中間期 8,962,812 株 15年 12月期 8,791,737 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	0 00	-
15年 6月中間期	0 00	-
15年 12月期	-	5 00

(注) 15年12月期 期末配当金の内訳

普通配当金 3円
 記念配当金 2円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 6月中間期	4,458	3,488	78.2	410	08
15年 6月中間期	4,389	3,371	76.8	384	31
15年 12月期	4,896	3,490	71.3	407	40

(注) 期末発行済株式数 16年 6月中間期 8,506,200 株 15年 6月中間期 8,772,674 株 15年 12月期 8,566,674 株
 期末自己株式数 16年 6月中間期 986,993 株 15年 6月中間期 720,519 株 15年 12月期 926,519 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月中間期	27	46	99	850
15年 6月中間期	110	45	124	659
15年 12月期	503	75	179	968

2. 16年 12月期の業績予想 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	5,250	378	180	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 17 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、多くの企業が低価格志向に偏向するなかにあって本物志向、天然志向、健康志向の立場から消費者の共感が得られる高付加価値の商品造りを心掛けております。

少量多品種短納期生産体制の一層の強化、研究開発・生産技術の向上、提案型営業活動の積極的展開等、多様化するお客様のニーズに応えるべくサービスの向上を図ってまいります。

また、近年ますます求められる「食の安全と安心」をさらに追求するため品質管理にはハード・ソフトの両面から万全を期すとともに全社的なローコストオペレーションを推進し、高収益を目指しながら価格対応力の強化に努め、常に経営の改善、効率化を図り、激しい経済環境の変化にも柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築するため資本効率を重視した経営に取り組んでまいります。

(2) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単価の引き下げを重要課題として認識しております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単価は、日本証券業協会が投資単価の引下げの目安として示しております「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単価の引き下げにつきましては、特段の措置を講ずる必要はないものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の拡大を通して、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行う事が会社の責務であると考えております。

このため配当に関しましては、長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

(4) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期純利益率5%目標の達成に向けて業務に励む所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は今後、少子高齢化が急速に進行し、まもなく人口の減少が始まると予想されております。今後、食品マーケットは中高年世代の比率の増加によって「安全・安心」はもとより古今東西の食文化への関心や原料、素材に対するこだわりにも本物志向、天然志向、健康志向といった価値観がより一層色濃く反映されたものへとニーズが変化していくものと思われまます。こうした変化に対応して当社は「食の安全と安心」を追求すべく品質保証体制をさらに充実・強化してまいります。また本物志向・天然志向・健康志向のニーズにお応えするため昆布、ホタテ、豚、鶏等を原料とし当社独自の技術で製造する「天然エキス」製品並びに様々な「だし」「ブイヨン」にこだわった商品の開発、製造、販売を強化し他社との差別化、高付加価値化に取り組んでまいります。

また当社は価値観の多様化したマーケットのニーズに対応するためスピーディーな商品開発、少量多品種短納期生産に一層注力すべく研究スタッフ・施設の充実と製造設備の拡充を図るとともに消費者が魅力を感じる商品企画、メニュー提案を積極的に発信する提案型営業活動を強化してまいります。またコスト対応力の強化のため生産効率の改善、ローコストオペレーションを推進してまいります。当社はこうした施策を通して業務用調味料メーカーとして品質保証体制・商品開発力・生産技術力で他社の追随を許さない企業を目指し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は今年の年末から来年2月初旬までの工期で関東工場の改修工事を予定しております。この工事は建設後18年を経過し老朽化した工場の内部を改修して衛生的な環境を整備し HACCP に準じた管理が可能となるよう改善するとともに製造設備の一部増強を図り生産能力を強化するものです。この工事の期間中は関東工場の製造を一時休止するところからお客様への商品供給に支障を来たさぬよう工事開始前にお客様との連絡を密に行い営業及び北海道・関東の両工場が連携を強化し緻密な生産計画と円滑な生産移行体制を準備する予定であります。

当社の属する国内の食品産業は成熟産業であり今後の少子高齢化、人口減少社会を想定すると需要量の減少が予想されます。こうした消費量全体としては減少が予想される市場においても成熟したシニア市場の拡大とともに「量」より「質」を求める消費者が増加することが予想されます。また求められる「質」の内容は価値観の多様化にともなって千差万別となり、その変化の速度も著しいものになると思われまます。そうした需要に対応するため食品企業はこれまで以上に商品開発、製品化において仮説と検証の繰り返しや短期間での商品開発が必要となります。当社は従来からお客様(食品メーカー、外食企業、コンビニエンスストア等)に向けてオーダーメイドの調味料をスピーディーな開発と少量多品種短納期生産で提供してまいりましたが、今後はその機能にさらに磨きをかけるとともに消費者の「質」への要望にお応えすべく当社独自の「天然エキス」「だし」「ブイヨン」の製造技術をさらに向上させ、より高付加価値の本物志向、天然志向、健康志向の旨味の「質」にこだわった商品開発やメニュー提案を一層強化してまいります。

またここ数年、牛海綿状脳症（BSE）、鳥インフルエンザの発生や無認可添加物・農薬の使用、牛肉その他の産地偽装事件といった問題が多発し消費者の食品の安全性や業界への不信感が大きく高まっております。こうした状況のもと当社は「食の安全と安心」を追求するため従来から品質保証体制の強化を図ってまいりましたが今後は原材料の安全性確保に向けた管理システムを一層充実させるとともにコンプライアンスの重視をさらに徹底させる必要があると考えております。

（7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業として意思決定に関する透明性・公平性を確保するとともに、責任体制を明確化することと捉え、諸施策に取り組んでおります。

当期においては、急激なスピードで変化する経営環境下において、取締役の任期中の経営責任を明確化し、取締役会の活性化による経営体制の一層の強化と充実を図るべく、定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に短縮する定款変更案をご承認いただきました。

監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成され、社外から公正な監査を行える体制を整えております。

なお、社会への誠実な対応を目的とした組織体制にも意を用い、企業行動規範を制定するとともにコンプライアンス推進委員会を新設いたしました。

3. 経営成績

（1）経営成績

当中間期におけるわが国経済は、中国経済の高成長による輸出の増加や企業収益の改善による設備投資意欲の高まり、雇用の回復などもあってデフレ期待もやや薄らぎ、景気が回復軌道に乗りつつあるという楽観的な見方も拡がりました。

食品業界では昨年末の米国における牛海綿状脳症（BSE）感染牛の確認に引き続き、年初には鳥インフルエンザが国内やアジア各国で感染を拡大し米国産牛肉やアジアの感染国から鶏肉の輸入が停止され外食業界などで大きな混乱を引き起こしました。当社の属する調味料業界においてもお客様から牛・鶏原料の原産国、使用部位に関する問い合わせが殺到し対応に追われました。また4月からは消費税の総額表示が実施され価格表示が税込みとなり、買い物や外食の際に消費者が割高感を覚え消費が手控えられといった影響も一部で見られました。

こうした状況のもと当社は食品メーカー、外食企業、コンビニエンスストアなどに引き続き積極的な提案型営業活動を行いました。特に内製している「天然エキス」や「だし」「ブイヨン」を活用した高付加価値の本物志向、天然志向の化学調味料無添加商品の開発とメニュー提案に注力しラーメンスープ、食肉加工・水産加工向け調味料などでお客様から高い評価を頂戴いたしました。また前期までに実施した政策的見直しによる売上減少をカバーすべく既存・新規の重点取り組み先に対する営業活動を積極的に展開してまいりました。その結果、当中間期の売上高は2,256百万円（前期比0.3%減）となりました。

部門別の売上高は「別添用」につきましては政策的な見直しによる減少分を製麺業界向け、外食向けなどで補ったものの1,377百万円（前期比1.8%減）となり、「業務用」につきましては外食業界向けが伸び603百万円（前期比7.2%増）となり、「天然エキス」は118百万円（前期比5.6%減）となり、「商品等」は麺用の具材などが減少し157百万円（前期比9.1%減）となりました。

また利益につきましては、従業員教育費用などの諸経費の増加により営業利益は79百万円（前期比9.7%減）、経常利益は86百万円（前期比0.2%増）と微増となり、中間純利益は前年同期に計上した過年度分の役員退職慰労金の繰入額がないことから46百万円と大幅な増益となりました。

（2）財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、退職給付引当金の減少、未払消費税等の減少等により、前期末から118,313千円減少し、当中間会計期間末には850,357千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は27,527千円（前年同期比75.1%減）となりました。

これは主に、売上債権及びたな卸資産の減少276,189千円、退職給付引当金及び未払消費税の減少44,861千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は46,227千円（前年同期比1.2%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出の増加18,000千円、有形固定資産取得のための支出32,311千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は99,614千円（前年同期比20.0%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額42,833千円、長期借入金の返済42,960千円によるものであります。

（3）通期の見通し

通期の見通しにつきましては、上期には楽観的な見方の広がったわが国経済も、中国、米国の金融引締めによる輸出の鈍化や原油価格の上昇、オリンピック後のデジタル家電景気の行方や10月からの年金保険料の引き上げなど様々な要素が絡み合い先行きに不透明感が強まっております。

食品業界におきましては猛暑の影響で飲料、アイスクリームなど夏場商品の販売は好調なもの、反面、当社としては年間を通して販売する温かいラーメン関係の商品の売上は低迷しており手放しに喜べない状況となっております。また牛海綿状脳症（BSE）対策の全頭検査見直し論議の高まりや鹿児島県の豚コレラなど散発的に続く家畜

伝染病の発生、産地偽装事件などにより消費者の食の安全や食品業界へ向けられた視線は引き続き厳しいまま推移すると思われます。

当社といたしましては繁忙期の秋・冬シーズンを迎えるにあたり、あらためて品質保証体制に万全を期すとともに生産効率向上による製造原価低減を図ってまいります。また暮れから来年2月初旬迄を予定している関東工場改修工事に向けて営業及び北海道・関東の両工場の連携を強化し円滑な生産体制を準備する予定であります。営業面におきましては売上・利益の拡大を図るため既存・新規の重点取り組み先企業に対する提案型営業活動をさらに積極化するとともに「天然エキス」製品や自社製造の「だし」「ブイヨン」を活用した本物志向、天然志向、健康志向の新製品開発と販売を強力に推進してまいります。

部門別の売上高の見通しにつきましては、「別添用」は、3,110百万円(前期比1.5%増)を見込んでおります。「業務用」につきましては、1,442百万円(前期比13.6%増)、「天然エキス」については327百万円(前期比15.5%増)、「商品等」につきましては371百万円(前期比2.5%増)を予想しております。

こうしたことから通期の業績の見通しにつきましては、売上高は5,250百万円、経常利益は378百万円、当期純利益は180百万円を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		670,772		868,357		968,670	
2. 受取手形	4	131,072		119,834		167,783	
3. 売掛金		741,694		721,479		914,614	
4. たな卸資産		429,915		414,717		450,277	
5. その他		33,753		34,986		45,886	
貸倒引当金		2,600		2,180		3,200	
流動資産合計		2,004,607	45.7	2,157,195	48.4	2,544,032	52.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,096,650		1,032,983		1,061,656	
(2) 機械及び装置		272,567		242,418		256,704	
(3) 土地		591,856		591,856		591,856	
(4) その他		131,307		134,924		139,180	
有形固定資産合計		2,092,381	47.7	2,002,182	44.9	2,049,398	41.8
2. 無形固定資産		17,342	0.4	16,238	0.4	18,154	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		85,966		101,427		95,265	
(2) その他		195,142		188,257		195,250	
貸倒引当金		5,932		6,316		5,862	
投資その他の資産 合計		275,176	6.2	283,368	6.3	284,653	5.8
固定資産合計		2,384,900	54.3	2,301,790	51.6	2,352,206	48.0
資産合計		4,389,507	100.0	4,458,985	100.0	4,896,238	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	21,455		7,660		38,209	
2. 買掛金		426,071		453,739		673,986	
3. 短期借入金	2	54,420		50,500		63,420	
4. 未払法人税等		29,000		21,798		111,778	
5. 賞与引当金		34,000		37,000		47,000	
6. その他		226,689		235,754		266,740	
流動負債合計		791,635	18.0	806,453	18.1	1,201,134	24.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	83,500		19,500		49,540	
2. 退職給付引当金		52,437		42,785		58,919	
3. 役員退職慰勞引当金		89,500		100,673		95,230	
4. その他		1,040		1,380		1,340	
固定負債合計		226,478	5.2	164,339	3.7	205,030	4.2
負債合計		1,018,114	23.2	970,792	21.8	1,406,165	28.7
(資本の部)							
資本金		1,413,796	32.2	1,413,796	31.7	1,413,796	28.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,376,542		1,376,542		1,376,542	
2. その他資本剰余金		289		483		289	
資本剰余金合計		1,376,832	31.4	1,377,026	30.9	1,376,832	28.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		103,300		103,300		103,300	
2. 任意積立金		259,000		259,000		259,000	
3. 中間(当期)未処分利益		301,262		448,135		444,202	
利益剰余金合計		663,562	15.1	810,435	18.1	806,502	16.5
その他有価証券評価差額金		4,900	0.1	18,192	0.4	10,186	0.2
自己株式		87,698	2.0	131,258	2.9	117,243	2.4
資本合計		3,371,393	76.8	3,488,192	78.2	3,490,073	71.3
負債・資本合計		4,389,507	100.0	4,458,985	100.0	4,896,238	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高	1	2,263,944	100.0	2,256,497	100.0	4,978,682	100.0
売上原価		1,773,122	78.3	1,751,035	77.6	3,785,268	76.0
売上総利益		490,821	21.7	505,461	22.4	1,193,414	24.0
販売費及び一般管理 費		402,397	17.8	425,646	18.9	848,909	17.1
営業利益		88,424	3.9	79,815	3.5	344,505	6.9
営業外収益	2	9,212	0.4	14,689	0.7	19,270	0.4
営業外費用	3	11,634	0.5	8,298	0.4	30,860	0.6
経常利益		86,003	3.8	86,206	3.8	332,915	6.7
特別利益	4	12,199	0.5	1,886	0.1	10,552	0.2
特別損失	5	85,624	3.8	706	0.0	87,310	1.8
税引前中間(当 期)純利益		12,578	0.5	87,386	3.9	256,157	5.1
法人税、住民税及 び事業税		28,222	1.2	20,943	0.9	140,103	2.8
法人税等調整額		17,128	0.8	19,676	0.9	28,369	0.6
中間(当期)純利 益		1,484	0.1	46,766	2.1	144,424	2.9
前期繰越利益		299,778		401,368		299,778	
中間(当期)未処 分利益		301,262		448,135		444,202	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		12,578	87,386	256,157
減価償却費		86,884	80,320	179,787
無形固定資産償却額		998	1,915	3,198
長期前払費用償却額		474	931	949
有形固定資産売却益		-	21	292
投資有価証券売却益		-	1,865	-
投資事業協同組合出資金運用損		1,169	-	1,169
賞与引当金の減少額		13,000	10,000	-
貸倒引当金の減少額		1,939	565	1,410
退職給付引当金の増加額(減少額)		19,495	16,134	25,977
役員退職慰労引当金の増加額		89,500	5,442	95,230
受取利息及び受取配当金		525	1,197	926
支払利息		1,394	710	2,180
有形固定資産除却損		172	693	468
売上債権の減少額		306,189	240,629	96,627
棚卸資産の減少額(減少額)		13,103	35,559	7,257
仕入債務の減少額		312,476	250,795	47,807
未払費用の増加額(減少額)		2,189	3,559	4,996
未払金の減少額		11,696	5,092	9,567
未払消費税等の増加額(減少額)		16,593	28,727	37,641

		前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他		16,458	4,646	11,925
小計		227,563	138,415	650,447
利息及び配当金の受 取額		525	768	926
利息の支払額		1,394	733	2,209
法人税等の支払額		116,222	110,923	145,324
営業活動によるキャッ シュ・フロー		110,472	27,527	503,840
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		11,250	18,000	-
定期預金の払戻しに よる収入		3,750	-	3,750
投資有価証券取得に よる支出		2,594	597	3,194
投資有価証券売却に よる収入		-	10,185	-
有形固定資産の取得 による支出		32,610	32,311	64,409
有形固定資産売却に よる収入		-	48	300
その他投資売却によ る収入		5,554	-	5,554
ゴルフ会員券売却に よる収入		-	-	2,000
投資その他資産の減 少額(増加額)		8,511	5,551	19,377
投資活動によるキャッ シュ・フロー		45,662	46,227	75,377
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		47,460	42,960	72,420

		前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
自己株式の取得による支出		49,587	15,549	79,132
自己株式の売却による収入		-	1,728	-
配当金の支払額		27,479	42,833	27,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		124,526	99,614	179,031
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		59,716	118,313	249,432
現金及び現金同等物期首残高		719,238	968,670	719,238
現金及び現金同等物期末残高		659,522	850,357	968,670

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 機械装置 7～13年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の状況を考慮すると将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつある現状に鑑み、役員の在任期間に応じた費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は5,730千円、税引前中間純利益は89,500千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員退職慰労引当金は支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より規程に基づく当期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更は、役員の在任期間の状況を考慮すると将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつある現状に鑑み、役員の在任期間に応じた費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は11,460千円、税引前当期純利益は95,230千円それぞれ減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更しております。</p> <p>この結果、当中間会計期間の繰延税金資産の金額が2,794千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金も増加しておりますが、その影響は軽微であります。</p>	-	<p>(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の繰延税金資産の金額が2,782千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金も増加しておりますが、その影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)																																																
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,506,971千円	2,669,215千円	2,596,580千円																																																
2.担保資産	担保に供している資産とこれに対応する債務 (1)担保に供している資産	担保に供している資産とこれに対応する債務 (1)担保に供している資産	担保に供している資産とこれに対応する債務 (1)担保に供している資産																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>583,553</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>9,875</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>32,610</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>2,052</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>551,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,179,963</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	有形固定資産		(建物)	583,553	(構築物)	9,875	(機械及び装置)	32,610	(工具器具及び備品)	2,052	(土地)	551,871	合計	1,179,963	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>542,144</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>9,145</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>25,827</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>1,778</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>551,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,130,767</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	有形固定資産		(建物)	542,144	(構築物)	9,145	(機械及び装置)	25,827	(工具器具及び備品)	1,778	(土地)	551,871	合計	1,130,767	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>560,046</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>9,496</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>28,772</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>1,905</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>551,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,152,091</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	有形固定資産		(建物)	560,046	(構築物)	9,496	(機械及び装置)	28,772	(工具器具及び備品)	1,905	(土地)	551,871	合計	1,152,091
種類	金額 (千円)																																																		
有形固定資産																																																			
(建物)	583,553																																																		
(構築物)	9,875																																																		
(機械及び装置)	32,610																																																		
(工具器具及び備品)	2,052																																																		
(土地)	551,871																																																		
合計	1,179,963																																																		
種類	金額 (千円)																																																		
有形固定資産																																																			
(建物)	542,144																																																		
(構築物)	9,145																																																		
(機械及び装置)	25,827																																																		
(工具器具及び備品)	1,778																																																		
(土地)	551,871																																																		
合計	1,130,767																																																		
種類	金額 (千円)																																																		
有形固定資産																																																			
(建物)	560,046																																																		
(構築物)	9,496																																																		
(機械及び装置)	28,772																																																		
(工具器具及び備品)	1,905																																																		
(土地)	551,871																																																		
合計	1,152,091																																																		
	(2)対応する債務	(2)対応する債務	(2)対応する債務																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	短期借入金	-	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	42,000	合計	42,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	短期借入金	-	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	24,000	合計	24,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	短期借入金	-	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	42,000	合計	42,000																								
種類	金額 (千円)																																																		
短期借入金	-																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	42,000																																																		
合計	42,000																																																		
種類	金額 (千円)																																																		
短期借入金	-																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	24,000																																																		
合計	24,000																																																		
種類	金額 (千円)																																																		
短期借入金	-																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	42,000																																																		
合計	42,000																																																		
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	-																																																
4.中間期末(期末)満期手形の処理方法	-	-	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 28,935千円 支払手形 7,253千円																																																
5.当座貸越契約及び貸出コミットメント	当社は取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 790,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 790,000千円	当社は取引銀行 行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 790,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 790,000千円	当社は取引銀行 行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 790,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 790,000千円																																																

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 売上高の季節変動過 去 1年間の売上高	<p>当社の売上高は著しい季節変動により、下半期に偏っております。</p> <p>当中間会計期間末に至る 1年間の売上高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>前年下半期 2,819,632</p> <p>当上半期 2,263,944</p> <hr/> <p>計 5,083,576</p>	<p>当社の売上高は著しい季節変動により、下半期に偏っております。</p> <p>当中間会計期間末に至る 1年間の売上高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>前年下半期 2,714,738</p> <p>当上半期 2,256,497</p> <hr/> <p>計 4,971,236</p>	-
2. 営業外収益のうち重 要なもの			
受取利息	19千円	2千円	40千円
受取配当金	505千円	1,194千円	885千円
3. 営業外費用のうち重 要なもの			
支払利息	1,394千円	710千円	2,209千円
たな卸資産除却損	7,915千円	6,618千円	25,885千円
4. 特別利益のうち重要 なもの			
固定資産売却益	-	21千円	292千円
投資有価証券売却益	-	1,865千円	-
受入損害賠償金	9,911千円	-	10,260千円
貸倒引当金戻入益	1,939千円	-	-
5. 特別損失のうち重要 なもの			
固定資産除売却損	-	693千円	468千円
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	83,769千円	-	83,769千円
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	86,884千円	80,320千円	179,787千円
無形固定資産	998千円	1,915千円	3,198千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 670,772	現金及び預金勘定 868,357	現金及び預金勘定 968,670
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,250	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 18,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>659,522</u>	現金及び現金同等物 <u>850,357</u>	現金及び現金同等物 <u>968,670</u>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
	機械及び装置	301,409	121,994	179,414	機械及び装置	278,353	92,895	185,458	機械及び装置	354,809	144,783	210,025
	その他	100,819	92,114	8,705	その他	18,998	16,465	2,533	その他	100,819	96,070	4,749
	合計	402,228	214,108	188,120	合計	297,352	109,360	187,991	合計	455,628	240,853	214,775
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額									
	1年内	47,661千円	1年内	48,783千円	1年内	50,580千円						
	1年超	143,548千円	1年超	142,826千円	1年超	166,778千円						
	合計	191,209千円	合計	191,610千円	合計	217,359千円						
	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
	支払リース料	32,881千円	支払リース料	26,548千円	支払リース料	61,632千円						
	減価償却費相当額	30,088千円	減価償却費相当額	25,095千円	減価償却費相当額	56,833千円						
	支払利息相当額	1,755千円	支払利息相当額	1,825千円	支払利息相当額	3,255千円						
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法										
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左	同左										
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法										
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左										

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年6月30日現在)

(1) 其他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	53,565	61,986	8,420

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,980

当中間会計期間(平成16年6月30日現在)

(1) 其他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	55,191	85,767	30,575

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,660

前事業年度(平成15年12月31日現在)

(1) 其他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	54,165	71,285	17,120

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

	貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,980

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 384円31銭 1株当たり中間純利益 17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり中間純利益に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 410円8銭 1株当たり中間純利益 5円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 407円40銭 1株当たり当期純利益 16円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期から1株当たりの各数値の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針を前期に適用した場合の(1株当たり情報)については、前期と同じであります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,484	46,766	144,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,484	46,766	144,424
期中平均株式数(株)	8,962,812	8,551,767	8,791,737
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年3月30日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 101千株	平成12年3月30日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 89千株	旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(自己株式取得方式)を付与しております。その内容は次のとおりであります。 平成12年3月30日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式数 101千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
別添用スープ		1,171,334	1,110,341	2,463,677
業務用スープ		374,651	407,767	850,111
天然エキス		104,322	95,745	218,182
合計		1,650,307	1,613,854	3,531,971

(注) 金額は、製造原価で表示しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
		自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	受注残高	自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	受注残高	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	受注残高
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
別添用スープ		1,401,413	143,150	1,355,167	113,123	3,052,633	137,687
業務用スープ		539,889	52,144	596,568	53,792	1,275,202	66,741
天然エキス		130,318	41,840	123,325	46,323	294,180	46,323
合計		2,071,620	237,134	2,075,060	213,238	4,622,016	250,751

(注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減 (は減)	売上高 構成比	前事業年度	売上高 構成比
		自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	自平成16年1月1日 至平成16年6月30日			自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
製 品	別添用スープ	1,402,221	1,377,253	24,967	61.0	3,063,465	61.5
	業務用スープ	563,239	603,548	40,308	26.8	1,269,232	25.5
	天然エキス	125,331	118,375	6,955	5.2	283,720	5.7
	小計	2,090,792	2,099,177	8,384	93.0	4,616,418	92.7
商 品	メンマ、 かきあげ等	156,977	143,739	13,237	6.4	328,088	6.6
	その他	16,174	13,580	2,593	0.6	34,176	0.7
	小計	173,151	157,320	15,831	7.0	362,264	7.3
合計		2,263,944	2,256,497	7,449	100.0	4,978,682	100.0

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。